

2. 環境保全コスト

2.1 環境保全コストの集計方法と優先順位

(1) 環境保全コストの判断

個々のコストは、その支出目的で環境保全コストに該当するか否かを判断する。

(2) 環境保全コストの集計における考え方

環境保全コストの集計については、以下の優先順位に従い集計を行う。

環境保全コストの集計に関する考え方(優先順位)

分類	内容		
1. 直接識別できる場合	全額集計	環境保全目的に支出されたコストが直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして全額集計する。	
2. 複合コストの場合	2-1 差額集計	環境保全目的以外のコストを控除、あるいは、環境対応をしていない通常の場合のコストとの差額を集計する。	
	2-2 按分集計	2-2-1 合理的な基準による按分集計	差額集計ができない場合、支出目的による合理的な按分基準を定めて按分集計を行う。按分基準は、対象となる環境保全活動の内容、環境保全コストの性質、環境負荷の種類等を総合的に勘案して決定する。
		2-2-2 簡便な基準による按分集計	差額集計も合理的基準による按分集計もできない場合に、簡便な按分比率を定めて按分集計する。 Ex1.)環境保全コストの割合をいくつかの段階に定めて計上する。 25%、50%、75%等 (参照:p.43環境保全コスト算定フローチャート) Ex2.)複合コストの主たる部分が環境保全コストと判断される場合、全額を環境保全コストとして集計する。 Ex3.)複合コストに占める環境保全コストが僅少であると見られる場合、当該コストを計上しない。

(参考：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」)

合理的な基準による按分集計は、各社が、説得力のある自社独自の方針や客観的根拠により集計することを原則とする。しかし、自社独自の判断がつかない

い場合は、本ガイドラインにおいては、環境保全コスト算定フローチャート（p.43 参照）により按分集計することを提案する。

まず、環境保全コスト特定項目総括表（p.23～）に記載された項目についてはその内容に基づき算定し、記載のない項目については、フローチャートに従って導き出された比率を用いて算定する。なお、特定項目総括表に記載された項目は、必要に応じて継続的に見直すこととする。

環境保全コスト算定フローチャートでは、按分比率を 25%、50%、75%の 3 段階で提示しているが、比率については、各社が独自に設定することも考えられる。

この特定項目総括表は、鉄道事業における現時点での主な環境保全コスト項目とその環境効果等について、使用上の簡便さを目的に検討整理したものである。その際、発生頻度、発生コストの額の大きさ、環境上の重要度などを考慮している。

なお、特定項目総括表に記載された按分比率は、各項目の一般的な実施目的（環境目的、環境以外の導入目的）を考慮し、参考として掲載するものである。利用にあたっては、各社の実施目的等に照らし、別途設定することも考えられる。また、これらの値については、技術の進展等を踏まえて、必要に応じ見直していくことが考えられる。

また、簡便な基準は、一定の相関関係を仮定して設定するものであるため、基準の内容や前提となった仮定を注記することが必要である。

2.2 環境保全コストの把握

（1）集計対象

対象期間中に取得した減価償却資産への投資額のうち、環境保全目的とした支出及び発生した費用とする。

- ①土地など不動産投資は対象外とするが、明らかに環境投資に該当するものなど、明確な事情がある場合は、注記するなどして、その他のコストとは区別して別途計上することができる。
- ②社会的責任投資（SRI）や環境ビジネス事業への出資等は、環境保全に間接的に資する場合もあるが、むしろ通常の証券投資等と同様に投下資金の回収を前提とする金融資産であり、本来的には費用化されるものではないことから、こうした金融資産への投資額は環境保全コストとしては扱わない。

(3) 投資額の算定

「2.1 環境保全コストの集計方法と優先順位」に基づき、収集したデータを算定する場合は、「環境保全コスト算定フローチャート」(p.43 参照)により算定する。

1つの投資が複数の特定項目に該当し、かつ、個別に抜き出しが不可能な場合は、①最も高い環境割合となる項目を選定し算定する、②妥当な按分比率を想定して按分した上で計上することが考えられる。

(4) 人件費

次の人件費を対象とする。

- ①環境保全活動専任組織の人件費
- ②他の業務を行いながら一部を環境保全活動に従事している場合
- ③複数の分類にまたがって環境保全活動を行っている場合

①については全額計上、②、③については按分集計を行う。

算定にあたっては、人件費を計算する元となる労働時間から、環境保全に従事した労働時間配分比率等を求め、各社ごとの基準単価を乗じて人件費を計算することが考えられる。

労働時間の集計が困難であれば、一定の割合を設定する簡便な基準による按分集計を行うことも可能である。

集計、按分の方法については注記を行うことが望ましい。

(5) 減価償却費

減価償却費対象資産の認識(集計起算年度、償却期間、算出方法等)は、原則として各社の財務会計基準に準ずるものとし、その詳細は各社の規定による。

(6) その他の費用

その他の費用(修繕費など)については、「2.1 環境保全コストの集計方法と優先順位」に基づき作成した環境保全設備投資額を認識するための「環境保全コスト算定フローチャート」を準用して算定する。

環境保全コスト 特定項目総括表 1

分類	項目	内容	環境目的	按分比率(%)
車両関係	VVVF 制御化	列車の加速力と速度に応じて、電圧と周波数を変化させることで効率的な電力使用を可能にする装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	25
	補助電源、コンプレッサー等の低騒音化	[電動発電機 SIV 化：非回転式静止形インバーター装置] 車内灯、空調機など運転動力以外の直流電力を交流電力に変更する装置。静止型インバーター採用で非回転にすることで、低騒音化、小型軽量化、メンテナンス軽減を図る。	①騒音防止	50
		[低騒音型電動空気圧縮装置：ACコンプレッサー] 空気ブレーキ、扉開閉用の空気圧縮装置。直流電動空気圧縮機を交流スクロール式電動空気圧縮機化し、騒音低減を図る。		
	ABS 装置、増粘着装置	[滑走防止制御装置：ABS 装置] ブレーキによる車輪の固定化を防ぐことによりフラットを防止するとともに、騒音低減、ブレーキ性能を向上させるための装置。	①騒音防止 ②振動防止	50
		[増粘着装置] 空転防止のため、車輪路面にセラミック粒子を吹き付ける装置。車輪削正周期の延長化を図る。		
	ボルスタレス台車	空気バネの性能向上により、これまで車体と台車間に必要だったボルスター（揺れ枕梁）を不要とした台車。大幅な軽量化と保守軽減効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	25
	電子警報器	従来の空気式を電子式に変え、柔らかな警笛音の警報器。	①騒音防止	50
	LED式表示器類	電球式をLED式に変えることで、メンテナンス軽減、省エネルギー効果のある表示器類。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②産業廃棄物の処理・処分	75
	ステンレス車体	剛性保持、塗装不要による軽量化を図ることで省エネルギー及び騒音・振動低減に効果のある車体。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②騒音防止 ③振動防止	50
	アルミ車体	剛性保持、軽量化を図ることで省エネルギー及び騒音・振動低減に効果のある車体。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②騒音防止 ③振動防止	50
防音車輪	電車が半径の小さい曲線を通過する際に発生する、高音の金属振動音（きしり音）を低減するため、車輪の外枠部分の内側にステンレス製のリングをはめ込み、振動音を吸収させるようにした車輪。	①騒音防止 ②振動防止	75	
空調冷媒代替フロン化	電車の空調装置（クーラー）の冷却触媒を、オゾン層破壊を防止する代替フロンにすること。	①オゾン層破壊防止	75	
ダブルアクション型連結器緩衝装置	従来、緩衝装置枠の両端にある緩衝ゴムの押し板（伴板）を中央に入れ、両側から緩衝ゴムで挟むことにより、伴板と枠の衝突を防ぎ、騒音の発生を防止する。	①騒音防止	50	

環境保全コスト 特定項目総括表 2

分類	項目	内容	環境目的	按分比率(%)
車両関係	水性塗料	溶剤を含まない塗料を使用することで、キシレンやトルエンの大気中への排出を防止する。	①大気汚染防止 ②悪臭防止	75
	シングルアームパンタグラフ	従来の交差式に比べ軽量で、省エネルギー効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	50
	リサイクル可能なシートクッション材	車両の座席シートにポリエステル成形材を使用した場合、リサイクルが可能となる。	①産業廃棄物のリサイクル等	100
車両整備関係	車輪形状計測装置 (フラット検出など)	フランジ角、路面状況等車輪を常に規定通り維持するため、光線により形状を測定する装置。業務効率化と間接的に騒音・振動低減効果を持つ。	①騒音防止 ②振動防止	50
	フラット等、車輪踏面異常時の車輪転削	車輪踏面に発生したフラット・剥離等による車両の走行音を低減するために、行う車輪の転削。	①騒音防止 ②振動防止	75
	パンタグラフ自動検査装置	パンタグラフの摺動面の厚さ、変形、異常磨耗を光線により形状を測定する装置。業務効率化と間接的に騒音・低減効果がある。	①騒音防止	25
	車両洗浄排水処理装置 (油水分離器他)	車両洗浄により発生した排水を油水分離器等で浄化する装置。	①土壌汚染防止 ②水質汚濁防止	75
	車両洗浄機飛沫防止扉	車両洗浄時、薬液飛沫の飛散防止のため、開口部面積を狭めるための扉。	①土壌汚染防止 ②水質汚濁防止	75
	溶剤回収装置	車体を塗装する自動塗装機の洗浄用に使用された有機溶剤を、回収し不純物を取り除いて、再利用するための装置。	①一般廃棄物の減量化、リサイクル等 ②大気汚染防止	75
	消音タイプ作業用コンプレッサー	騒音低下を図るため、外箱付等消音設計を施した作業用コンプレッサー。	①騒音防止	75
	車両塗装剥離装置	車両更新工事や塗装パテ更新時に、溶剤を含む剥離剤の使用から高圧水による剥離装置の使用に変更することで、排水時の水質汚染等を防止する。	①水質汚濁防止 ②土壌汚濁防止 ③悪臭防止	50
	洗車用排水処理装置	車両洗車装置専用の排水処理装置により、洗剤による洗車後の排水のPH値を中性にする。	①水質汚濁防止	50
	車両冷房装置のフロン回収	車両冷房装置整備時にフロンガスの大気への拡散を防ぐ装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②オゾン層破壊防止	100
	車体自動塗装機用排気装置	塗料溶剤に含まれる有害物質を取り除き、大気中に排気するのを防止する。	①大気汚染防止	25

環境保全コスト 特定項目総括表 3

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
線路関係	ロングレール敷設	継目の溶接及びレール端部の伸縮継目化によりロングレール化することで、騒音・振動低減を図る作業。	①騒音防止 ②振動防止	50
	分岐器改良	従来型分岐器から、継目部分をできる限り排除した改良型分岐器への変更。騒音・振動低減効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	50
	踏切強化	従来の板張りや舗装式踏切から新素材のポリエステルコンクリートプレートを使用した、ブリッジスタイル踏切システムへの代替。通行車のスムーズな横断を促し、騒音・振動削減効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	50
	レール継目補強	レール継目部分の溶接によるセミロング化や、6 本式継目板への交換。騒音・振動削減効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	75
	騒音対策設備設置	騒音低減効果がある構築物等。	①騒音防止	100
	弾性枕木砕石軌道敷設	既存の道床軌道の砕石部をコンクリートに替え、枕木とコンクリートの間に、弾性材を挟んだ構造の軌道への変更。騒音・振動低減に効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	50
	レールの重量化	既存のレールよりも重いレールへの取り替え。列車走行の安定化とともに騒音・振動低減を図る。	①騒音防止 ②振動防止	50
	レール削正	レールの表面に発生する凹凸を、レール削正車などにより平滑化するメンテナンス。騒音・振動低減効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	75
	消音砕石散布	弾性枕木直結軌道への細かい砕石の散布。より一層の騒音低減効果がある。	①騒音防止 ②振動防止	100
	法面緑化、壁面緑化	旅客・沿線住民へのアメニティの提供と環境美化を目的とした、法面や壁面の緑化。	①事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、 景観保持等	50
	摩擦調整剤塗布機 油等塗布機 (散水装置設備含む)	車輪から発生する「きしり音」対策のため、従来からの油を使った塗油機あるいは水と鉱物（雲母）からなる摩擦調整剤を線路に塗る塗布機などの装置。 ※散水装置設備は鉱物を使用しない。	①騒音防止	100
	消音タイプ作業用コンプレッサー	騒音低下を図るため、外箱付等消音設計を施した作業用コンプレッサー。	①騒音防止	75
	P C 枕木化	木枕木を P C 枕木に取り替え、枕木の重量を増し、軌きょうの剛性を高めることにより、騒音・振動低減を図る作業	①騒音防止 ②振動防止	50
	バラストマット敷設	道床砕石の下にゴム又はウレタン等により製造されたマットを敷設し、騒音・振動低減を図る工事。	①騒音防止 ②振動防止	100

環境保全コスト 特定項目総括表 4

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
線路関係	沿線緑化	線路横に植樹することにより緑化を行う。列車から発生する騒音を直接沿線住民に与えないことにより、騒音低減効果（物理的、精神的）がある。	①騒音防止 ②事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、景観保持等	100
	消音タイプ作業用発動発電機	作業における騒音低下を図るため、消音設計を施した発動発電機。	①騒音防止	75
	鋼桁橋梁枕木下防振マット敷設	鋼桁橋梁において、枕木と鋼桁上フランジ間にゴム又はウレタン製のマットを敷設し、騒音・振動低減を図る作業。	①騒音防止 ②振動防止	100
	鋼桁重防食塗装	鋼桁橋梁の鋼材に塗膜の厚い塗装を施すことにより、鋼桁から発生する騒音・振動を低減する作業。	①騒音防止 ②振動防止	75
電気関係	き電線改良	導電率の良い線種へのき電線の変更。電力供給効率の向上を図ることで省エネルギー効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	25
	LED式表示器類	電球式からLEDへの表示ランプの変更。省エネルギー及び部品の長寿命化に効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②産業廃棄物の処理・処分	50
	進相コンデンサ	有効電力を確保するための機器。電力の供給効率を高め、省エネルギー効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	25
	脱フロン化機器化	フロンガスを絶縁材料として使用している変圧器、開閉装置等のオゾン層破壊係数が小さい脱フロン化機器類への変更。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②オゾン層の破壊防止	50
	電力関連機器の絶縁方式改良	油入式から真空式機器類への遮断器の絶縁方式の変更。廃油の減量、処理削減効果がある。	①産業廃棄物の減量化、リサイクル等 ②産業廃棄物の処理・処分	50
	省エネルギー照明機器	点滅方式からインバーター式への蛍光灯の安定器の改良。省エネルギー効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	50
	昇降機自動運転化（人感知機能式による自動運転）	人感知機能式によりエスカレーターを自動運転するシステム。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	100
	太陽光発電システム	太陽光パネルを利用した発電により、駅で使用する電力を補うシステム。化石燃料の燃焼による二酸化炭素の排出がないため、地球温暖化防止、省エネルギーに効果がある。	①大気汚染防止 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	75
	フライホイール式電車線電力蓄勢装置	回生ブレーキから発生する電力を有効利用するために、発生した電力により、大型のフライホイール（はずみ車）を回転させて慣性エネルギーとして蓄え、必要に応じてそのエネルギーで発電機を回転させて電力を得る装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	100
	電力回生インバーター装置	回生ブレーキから発生する電力を有効利用するために、発生した余剰電力を付帯設備で利用できるように、交流電力に変換する装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	100

環境保全コスト 特定項目総括表 5

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
電気関係	電気施設の防音壁設置	変電所等設備において、変圧器のうなり音や開閉装置等の動作音による騒音を軽減するために設置する防音壁等。	①騒音防止	100
	消音タイプ作業用コンプレッサー	騒音低下を図るため、外箱付等消音設計を施した作業用コンプレッサー。	①騒音防止	75
	電波障害対策	き電線、電車線、レールから発生する電磁界によって、沿線のテレビ映像等への障害（色ずれなど）を低減するための対策全般。	①その他の公害防止	100
	高効率変圧器	冷却方式や構成材料の変更により、損失を減らした変圧器。省エネルギー効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	50
	蓄電池改良（グリーン化）	電気機器の制御及び防災設備等のためのバッテリー。長寿命タイプの選定により、機器更新サイクルを延長できる。また、電池内蔵機器からの変更で設備集約することにより、廃棄物削減と省メンテナンス効果がある。	①産業廃棄物の減量化	75
	シリコン整流器更新	以前の風冷式などに比べると、冷却のための補機類が不要であることと、電力変換効率の向上（変圧器も併せて更新する場合も含む）により省エネルギー化が可能となる。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	25
	シリコン整流器更新（ノンフロン化）	上記と同様の効果に加えて、フロン沸騰式ではなくヒートパイプ方式などのノンフロン化整流器に更新する場合には、温暖化ガスの一つであるPFCの使用量削減の効果がある。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②オゾン層破壊防止	75
	ターボ冷凍機更新	特定フロンを使用する空調用冷凍機を吸収式冷凍機などのノンフロン型冷凍機等へ更新する。	①オゾン層破壊防止	75
	ターボ冷凍機維持改良	冷凍機の定期点検、オーバーホール。適正な保守点検を行うことにより、特定フロンの漏洩防止につながる。	①オゾン層破壊防止	50
	換気設備のインバーター化	地下トンネルの排煙・換気設備等をインバーター化することにより、大幅な省エネルギー化が可能となる。	①地球温暖化及び省エネルギー	50
営業関係	ICカードシステム	現在の主流である磁気カード及びプリペイドカードをICカードに置き換えることにより、使い捨てであるカード本体の産業廃棄物の減少や、駅務機器の機械駆動減少による省エネルギーを期待できる。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②産業廃棄物の処理、処分	50
	廃切符のトイレットペーパー化等	使用済みの切符を回収し、トイレットペーパー等として再利用する。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②産業廃棄物のリサイクル等	75

環境保全コスト 特定項目総括表 6

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
モーダルシフト関係	レンタサイクル	自宅から鉄道駅、鉄道駅から目的地までの短距離移動手段として鉄道との連携を図ることにより、公共交通の利用を促進する。また、1台の自転車を複数人で使用するため、放置自転車の削減効果もある。	①大気汚染防止 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	75
	パーク&ライド駅のバリアフリー化	利用交通機関のシフト（転換）を意味し、輸送の効率化により省エネルギーと環境保全を図るために、少人数、少量単位の輸送をバス、列車等の大量輸送手段に転換すること。 モーダルシフトの促進策として以下をあげる。 （パーク&ライド） 自宅から最寄りの駅やバス停までは、マイカー又は自転車で行き、駐車場又は駐輪場に停めて公共交通機関に乗り換えて都心の目的地へ向かう方式。 （駅のバリアフリー化） より多くの人々に快適に鉄道を利用していただくために、エレベーター、エスカレーターなどの自動昇降機や、車椅子用スロープ、階段昇降機、身障者対応トイレ等を設置する。	①大気汚染防止 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	75 50、75
アセス関係	環境アセスメント 環境に関連する測定・計量	環境に影響を及ぼす大規模改良工事などの事業について、事前にその環境影響を調査、予測、評価する法的手続き。 環境保全のために工事施工箇所などで、自主的に実施する騒音振動等の測定等	①環境負荷監視のためのコスト	100
グリーン化関係	植林事業用資材及び器具類（参加又は支援）	自然環境保全のために実施する植林。 事業所敷地及びビル屋上で実施する緑化。 森林の整備（間伐等）等	①事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等（社会活動） ②団体等に対する寄付、支援 ③地域住民の行う活動に対する支援 ④大気汚染防止 ⑤地球温暖化防止及び省エネルギー	100
	河川山岳清掃、水質浄化用器具類（参加又は支援）	自然環境保全のために実施する河川山岳清掃 等	①事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等 ②団体等に対する寄付、支援 ③地域住民の行う活動に対する支援 ④水質汚濁防止 ⑤悪臭防止	100

環境保全コスト 特定項目総括表 7

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
その他	排水処理設備 [ばっ気ブロー交換]	衛生面における対応で、下水に含まれる汚水と、汚泥等の沈殿物を分けるシステム。汚泥処理の円滑化を図る。	①水質汚濁防止 ②悪臭防止	50
	排水処理設備 [合併処理浄化槽の設置]	駅建物の台所や風呂の生活雑排水を、トイレの排水と併せて処理できる浄化槽。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②水質汚濁防止	75
	省エネルギー型空調設備 [省エネルギーインバーター]	従来の出力を確保したまま、省エネルギー効果を高めたインバーター。(直流→交流変換装置) ビル空調用ファンのモーター回転を、低い周波数で制御する装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	50
	省エネルギー型空調設備 [ビル用蓄熱式ヒートポンプ式空調]	夜間に夏は冷水か氷、冬は温水をヒートポンプ(冷媒と呼ばれる液化ガスの気体・液体間変化を利用して、温度の低いところから高いところへ熱を移動させるシステム)で効率的に作り、蓄熱層に蓄え、昼間にこの冷水・氷や温水を使って、冷房や暖房を行うシステム。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②オゾン層破壊防止	75
	コージェネレーションシステム	1種類の一次エネルギーから、熱と電気を同時に供給(熱電併給)し、エネルギーを有効利用するシステム。往復動内燃機関、ガスタービン、燃料電池から発生する電気と熱を、同時に利用する中小容量の分散型エネルギーシステムとしてビルや工場などの需要地に普及している。 発電効率は30~40%と低いが、原動機からの排熱を給湯や冷暖房に利用することで、総合効率を70~80%にまで高めることができる。	①資源の効率的利用 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	75
	ガス燃焼式温水ボイラー	温水ボイラー更新時に、重油燃焼式からガス燃焼式に置き換え、燃焼効率の向上を図り、窒素酸化物の排出を防止する。	①大気汚染防止 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	50
	排水下水化(浄化槽含む)	浄化槽でろ過して河川に排出している排水を、公共の下水に排出する。	①水質汚濁防止 ②土壌汚染防止 ③悪臭防止	75
	エコ制服	制服のポリエステル素材を、ペットボトル再生ポリエステルに変更する。	①産業廃棄物のリサイクル等	100
	地下湧水利用設備	地下トンネルからの湧水をトイレ洗浄等に有効利用するための設備を設置する。	①資源の効率的利用	50
冷凍機更新	冷凍機を代替フロン使用もしくはフロン未使用の設備に更新する。	①地球温暖化防止及び省エネルギー ②オゾン層破壊の防止	75	
ハロン代替消火設備	オゾン層破壊係数の大きいハロンを使用しない消火設備を設置する。	①オゾン層破壊の防止	50	

環境保全コスト 特定項目総括表 8

分類	項目	内容	環境目的	按分比率 (%)
その他	産業廃棄物集積場新設改良	産業廃棄物集積場の新設、改良などの整備。	①産業廃棄物のリサイクル等	100
	一般廃棄物集積場新設、改良	駅・列車から出るごみの分別集積場の新設、改良などの整備。	①一般廃棄物のリサイクル等	100
	一般廃棄物処理費	一般廃棄物の運搬、適正処分に係る費用。	①一般廃棄物の処理、処分	100
	産業廃棄物処理費	産業廃棄物の運搬、適正処分に係る費用。	①産業廃棄物の処理、処分 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	100
	低VOC塗料への転換	大気汚染防止策として、従来よりVOCが低減できる塗料への転換。	①大気汚染防止 ②悪臭防止	75
	停車場清掃費	停車場の清掃に係る費用。	①一般廃棄物の処理、処分	50
	車両清掃費	車両の清掃に係る費用	①一般廃棄物の処理、処分	50
	熱源変更によるボイラー撤去	熱源を変更して重油ボイラーを撤去することにより、大気汚染を防止する。	①大気汚染防止	50
	ボイラー排ガス測定、点検整備	重油ボイラーの日常、定期点検などの整備を行うことにより、大気汚染を防止する。	①大気汚染防止	50
	熱源変更による重油タンク撤去	熱源を重油からガス・電気など他の熱源に変更することにより、重油タンクを撤去する。重油の公共用水域や土壌への流出のリスクを回避する。	①水質汚濁防止 ②土壌汚染防止	75
	廃棄物圧縮減容包装機類	ミックスペーパーなどの事務系一般廃棄物をボックス状に圧縮したり、産業廃棄物である缶を圧縮して減容する装置。	①一般廃棄物処理、処分 又は、 ②産業廃棄物処理、処分	50
	地下重油タンク点検整備	地下重油タンクの検知棒による点検、加圧試験などの定期点検。重油の公共用水域や土壌への流出のリスクを低減する。	①水質汚濁防止 ②土壌汚染防止	75
	地下水利用設備	トンネル湧水などの地下水をトイレなどへの中水として利用し、下水料金の削減を図るとともに上水の使用量を削減する。	①資源の効率的利用	100
	低公害車への転換	排気ガスによる大気汚染防止策として、従来車両よりNOx、SOx、PMが低減できる天然ガス車、ハイブリッド車両への転換。	①大気汚染防止	100
	グリストラップ	水とオイルの混入汚水をオイル分と水分に分ける浄化装置。	①水質汚濁防止	50
	自然エネルギー発電設備	大気汚染防止及び省エネルギー化を目的とした、太陽光や風力を利用して発電を行う設備。	①大気汚染防止 ②地球温暖化防止及び省エネルギー	75
	リサイクル促進機材、設備	生ごみ等各種廃棄物を特殊機器により再資源化し、再利用することにより、省エネルギー化及びごみの減少を図るもの。	①一般廃棄物のリサイクル等 ②産業廃棄物のリサイクル等	100
	節水器具	水栓への特殊器具の取り付け等により、水道使用量を削減する装置。	①地球温暖化防止及び省エネルギー	100
	雨水利用システム、中水利用設備	雨水を貯留槽に貯め、沈殿処理・異物除去を行った後、各種用水として再利用し、省資源化を図るもの。	①水質汚濁防止	100
	情報公開(環境報告、環境HP、環境イベント等)	環境報告の作成・公表、自社HPにおける環境への取組状況掲載、環境保護等に関するイベントの開催等を通じた、地域住民をはじめとした各種利害関係者への情報公開。	①環境情報の開示及び環境広告 ②地域住民に対する情報提供等、各種社会的取組	100